情報館「ふるさとこんぴらあいてぃ館」

琴　平　町　商　工　会

機関名	琴平町商工会		
所在地	香川県仲多度郡琴平町榎井８６９－５		
電話番号	０８７７－７３－５５２５		
地域概要	(1)管内人口　１万１千人	(2)管内商店街数　３　商店街	
事業の対象となる商店街の概要	(1)商店街数　２商店街	(2)会員数　２８　商店	
	(3)空店舗率　３０％	(4)大型店空き店舗　－　店	
商店街の類型	1.超広域型商店街　2.広域型商店街　3.地域型商店街　4.近隣型商店街		

【事業名と実施年度】

平成１３年度　空き店舗対策事業　情報館
総事業費　６，４７０千円

【事業実施内容】

１．背景

本町は、香川県のほぼ中央に位置する仲多度郡の西部にあり、古くから門前町として栄え、商店街も街とともに繁栄してきたが、近年、商店街では、大型店の郊外への出店、消費者ニーズの多様化、後継者不足等、様々な要因により、空き店舗が増加してきている。

ここ琴平町の商店街にとっても、空き店舗の増加は、商店街そのものの魅力を低下させ、来街者の減少を招くこととなる。

そこで、商店街に集客を図るために、商店街に魅了をもたせ、賑わいを創出するために空き店舗対策事業を実施した。

琴平町の中心地

２．事業の内容：「ふるさとこんぴらあいてぃ館」空店舗対策事業

（1）幅広い世帯の町民の足を商店街に運ばせる誘引づくり

琴平町の商店街は、通行客の減少が続いており、集客の拠点が不可欠となっている。そこで、地域町民におけるニーズの高いパソコン教室に取り組むことによって、IT に関心を持つ幅広い世代の集客促進につなげる。

（2）地域町民および商業者のネットワークづくり

この事業では、地元商業者だけでなく、地域住民を含めた幅広いネットワークを構築し、地域コミュニティの活性化に寄与することを目的としている。同時に、地元商業者が地域の中で担うべき役割に対する何らかの「発見」に貢献することを目指す。

（3）地元商店街における活性化の気運づくり

この事業を通して、地元商業者とともに現状の低迷ムードの打破を目指し、活性化の気運が他の店舗にも波及するよう努力する。

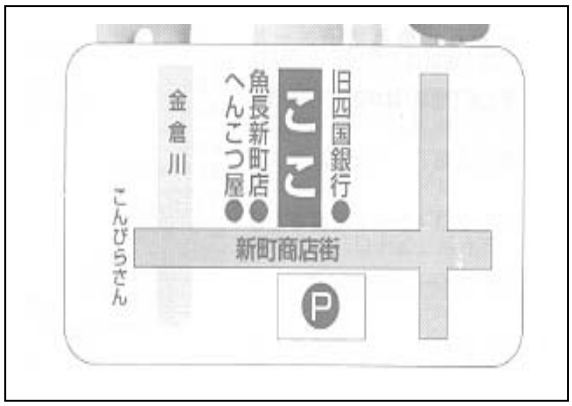
（4）今後の商店街活性化事業に資する基礎資料の収集・分析

この事業の実施によって期待される「集客」「IT 事業の今後の可能性」「気運づくりの効果」を調査・分析し、今後の長期的視野に立った TMO におけるマネージメントの推進・支援処置検討等の役割を果たすための重要な資料とする。

琴平町の中心市街地の中央に位置する西新町商店街の中にある旧ファッションルーム大西（空き店舗）を活用して商店街交流施設「ふるさとこんぴらあいてぃ館」を開設し、平成 13 年 10 月 10 日より「パソコン教室」を町内サークル等への無料貸し出し等を実施した。

①地域住民向けパソコン教室の開催
②地元商店主向けパソコン教室の開催
③パソコンなんでも相談会の開催
④町内企業等に対する会場貸し出し
⑤イベントの開催
・インターネット体験
・Tシャツプリント作成大会
・プリクラ作成大会

パソコン教室は 1 回 90 分コースなど 40 コース(120 日)開催、無料貸出し回数 35 回で延べ、 1,560 名の参加があり、商店街の集客に大きく貢献できた。



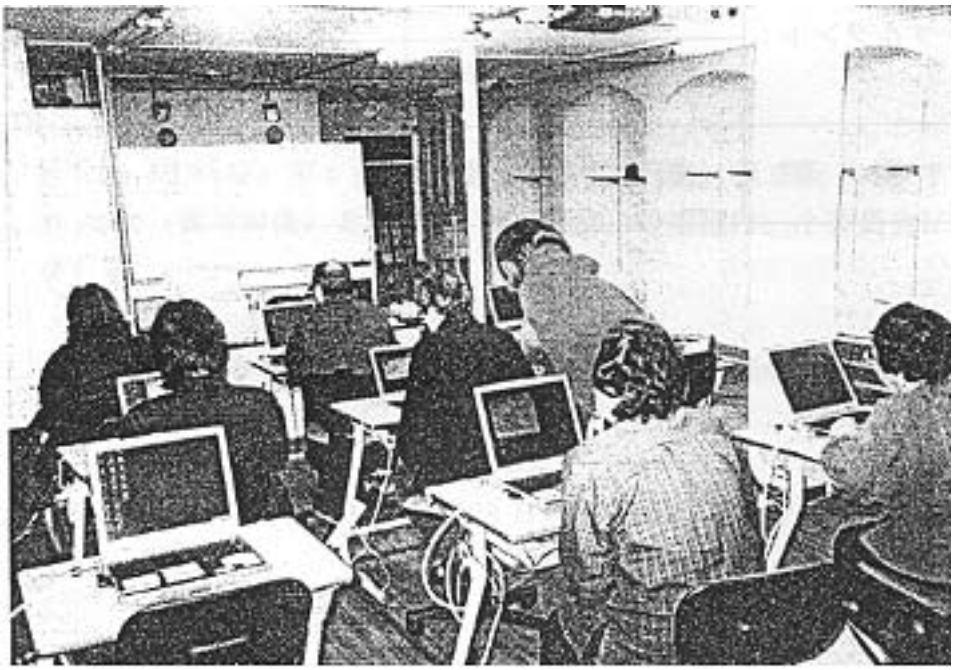
ふるさとこんぴらあいてぃ館の位置

・事業の周知　周知チラシの配布
新聞折込　　6,500 部
商工会会員　　1,400 部
「ふるさとこんぴらあいてぃ館」・商工会館窓口配布　900 部
商工会だより　4,400 部

【　効　果　】

・来街者層：高齢者層が多かった。
・来街者の行動：「ふるさとこんぴらあいてぃ館」に訪れる方が、商店街でお買い物

をしていただいていた。
・近隣商店街への波及：近隣商店街にもプラス効果がでていた。
・商業者層：パソコンを自店の経営に役立てられた。
・地域住民層：申込者の多くは、「初めて」「初心者」の記述が多く関心が高かった。



琴平町 IT 教室

【課題・反省点】

行政主導の無料パソコン講座もあり、競合等の問題で、継続実施が難しくなった。
現在は、閉鎖中（平成１５年３月現在）

【　教　訓　】

・継続実施ができるよう、事業の採算性を充分留意する必要がある。
・事業を支える商店街のメンバーの熱意とやる気を必要とする。
・事業を実施すれば、集客が多くなるので、駐車場の確保を必要とする。
・来街者には、アンケートを実施して、今後の商店街活動に生かす材料にしたい。

【関連　ＵＲＬ】

琴平町商工会　kon@niji.or.jp

【　そ　の　他　】

・商店街の既存店舗再活性化事業を実施できる対策が必要である。
・商店街活動が最近の不況を反映して、体力を消耗している。
・商店街の CI を確立して、個々の商店が消費者のニーズに対応した店舗となれるような事業展開が必要である。
・マスコミにも PR して集客に貢献できるものにしたい。